

市民社会の形成と生涯学習論の提起

公教育の全般的組織についての報告と法案（1792年4月21日）

コンドルセ他/坂上孝約『フランス革命期の公教育論』（岩波文庫）より

1 教育の目的・目標—①人権主体の形成 ②個人・社会の幸福・繁栄 ③人類の完成

＜人類に属するすべての個人に、みずからの欲求を満たし、幸福を保証し、権利を認識して行使し、義務を理解して履行する手段を提供すること。＞

各人がその生業を完成し、各人に就く権利のある社会的職務の遂行を可能にし、自然から受け取った才能を完全に開花させ、そのことによって市民間の事実上の平等を確立し、法によって認められた政治的平等を現実のものにする方策を保証すること。

これらのことが国民教育の第一の目的でなければならない。そしてこの観点からすれば、国民の教育は公権力にとって当然の義務である。

教育を組織して、諸技術の完成が市民全体の喜びとそれに携わる人々のゆとりを増進させるようにすること。教育を組織して、大多数の人々が社会に必要な職務を果たすことができるようになり、知識の絶え間のない進歩がわれわれの必要を満たすこのうえなく豊かな泉を開き、災厄から救い、個人の幸福と共同の繁栄の手段となるようにすること。

最後に、各世代の肉体的・知的・道徳的能力を培い、それによってあらゆる社会制度が向かうべき究極目標である人類の全般的で漸進的な完成に貢献すること。

こうしたこともまた教育の目標であり、社会の共通の利益と人類全体の利益によって公権力に課せられた義務である＞（11-12）

2 教育政策の原理

（1）平等

＜教育の全般的組織の計画において、まず配慮すべきことの一つは、教育を平等で全員にいきわたるようにすることであり…＞（13）

（2）教育の自由

＜あらゆる教育の第一条件は真理のみを教えることにあるから、公権力が教育にあてる諸機関は、あらゆる政治的権威から可能な限り独立していなければならない。…人民の代表者で構成される議会のみに従属…＞（13）

（3）生涯学習

＜最後にわれわれは、教育は人々が学校を卒業したとたんに彼らを見捨てるようなことがあってはならず、あらゆる年齢の人々に及ぶべきであること、どんな年齢であっても、学ぶことは有益であり、学ぶことができること、また幼年期の教育が非常に狭い範囲に限られているために、それだけいっそう次の段階の教育が必要であること、に注意を払った。まさにこの点に、社会の貧しい階級が今日投げ込まれている無知の主な原因があるからである。彼らには、初等教育を受ける可能性よりも、その利点を保持する可能性の方がはるかに不足しているのだ＞（13-14）

（4）普遍性—（誰でも 何でも）

＜われわれは、今後、わが国には次のように語る人がいなくなることを望んだ。法律は私に権利の完

全な平等を保証したが、私には権利を知るすべが与えられていない。私は法律にのみ服従すればよいのだが、無知のために周囲のすべての人に服従せざるを得ない。私は知る必要のあることを子供のころ教えてもらったが、生活のために働かなければならなかったので、そのとき学んだ初歩の観念はまもなく消え去ってしまった。私に残っているのは、自分が無知なのは自然の意志ではなく社会の不正のせいだという苦々しい感情だけだ>---

<公権力は貧しい市民たちに次のように語りかけなければならない、とわれわれは考えた。諸君は両親の財産状態のせいで必要最低限の知識しか得ることができなかった。しかし---

<こうして、教育は普遍的でなければならない、つまり、すべての市民に広められなければならない。-----。教育はそのさまざまな段階をつうじて人間お知識の全体系を包括し、どんな年齢の人にも彼らの知識を保持し新しい知識を獲得する便宜を保証しなければならない。> (14-15)

(5) 国家の不介入

<いかなる公権力も、新しい真理の発展を妨げたり、個々の政策や一時的な利害に反する理論の教育を妨げたりするほどの権威や影響力を持つてはならない> (15)

3 新しい公教育計画

(1) 初等学校

人口 400 人の集落ごとに配置

教員最低 1 名

4 学年

毎日曜日に全世代が参加できる公開講座

基礎知識

道徳の原理、規範。権利行使のための法律知識

(2) 中等学校

人口 4000 人以上の都市ごとに配置

教員は人口に応じて 1~3 名

数学、博物誌、化学の基礎知識、道徳と社会科学の原理、商業の基礎講義

小図書館、小陳列室（気象観測用具、機械模型、標本など）

公開講座（年 40~50 回）

農業、商工業技術

法律知識、政策説明

(3) 学院

各県単位+特設校 27 計 110 校設置

①数学・物理学/②精神・政治科学/③応用技術/④文芸・美術の 4 部門に教授一名づつ

公開講座 各教授が月 1 回開催 教育を受けた人を対象に科学、技術の新傾向

(4) リセ

全国で 9 校

39 人の教授が 4 部門に分かれて配置

(5) 国立学術院